



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 飯田 昌弥
企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,897	4.2	6,084	△1.8	6,637	△6.8	4,300	2.3
26年3月期	59,380	10.9	6,193	31.7	7,119	27.1	4,203	26.2

(注) 包括利益 27年3月期 7,415百万円 (8.0%) 26年3月期 6,869百万円 (43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	128.01	—	7.5	9.0	9.8
26年3月期	122.94	—	7.9	10.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △66百万円 26年3月期 △37百万円

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	75,322	60,210	78.0	1,771.43
26年3月期	71,845	56,735	77.2	1,620.00

(参考) 自己資本 27年3月期 58,736百万円 26年3月期 55,464百万円

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,545	△3,827	△3,787	11,196
26年3月期	4,407	△4,227	△508	11,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,443	33.9	2.7
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,534	39.1	2.9
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.0	

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。上記、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式分割前の株式が対象となり、平成27年3月期の期末の1株当たり配当金は、株式分割後の株式が対象となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	31,750	7.6	2,900	2.1	3,000	2.0	1,900	4.7	57.32
通期	66,000	6.6	6,800	11.8	7,100	7.0	4,600	7.0	138.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	36,300,505 株	26年3月期	38,300,505 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,142,744 株	26年3月期	4,063,228 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,595,261 株	26年3月期	34,194,999 株

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,650	△2.1	2,477	△24.5	4,103	△12.6	2,993	△2.4
26年3月期	40,491	6.3	3,281	18.8	4,694	18.5	3,066	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.10	—
26年3月期	89.66	—

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	56,829		46,384		81.6	1,398.90		
26年3月期	56,861		46,208		81.3	1,349.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 46,384百万円 26年3月期 46,208百万円

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円安・原油安や政策効果を背景に企業業績が回復するなかで、雇用・所得環境が改善する傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。個人消費についても、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は収束に向かっていると考えられます。

海外において、米国経済は企業業績や個人消費、雇用情勢などの回復基調があるものの、欧州経済、新興国においては減速傾向がみられました。

このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は618億97百万円（前期比4.2%増）、営業利益は60億84百万円（前期比1.8%減）、経常利益は66億37百万円（前期比6.8%減）、当期純利益は43億円（前期比2.3%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は企業業績の回復を背景に、売上は堅調に推移しました。自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が増加したことに加え、新興国市場での新規取引の拡大により売上が増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は430億57百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は55億87百万円（前期比0.4%増）と増収増益となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品は新規案件の減少、震災復興案件の工事の遅れから売上が減少しましたが、建物向け製品は免震・制震装置の採用が堅調に推移し、売上は増加しました。しかしながら、次世代製品への開発投資に伴い販管費が増加しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は113億8百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は1億92百万円（前期比2.4%減）と増収減益となりました。

<建築機器>

ウィンドーオペレーターについては、前年同期並みの売上を確保し、自然換気装置は大型物件を受注したことにより売上が増加しましたが、住宅向け製品の売上は減少しました。また、国内外への積極的な営業施策により販管費が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は63億56百万円（前期比3.8%減）、セグメント利益は2億93百万円（前期比31.6%減）と減収減益となりました。

<その他>

新規市場開拓及び新規領域の拡大に努めた結果、売上、利益ともに増加しました。この結果、売上高は11億74百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は11百万円（前期比151.3%増）と増収増益となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが408億53百万円（連結売上高に占める割合は66.1%）、北米向けが67億18百万円（同10.9%）、欧州向けが24億73百万円（同3.9%）、アジア向けが112億38百万円（同18.2%）、その他の地域向けが6億13百万円（同0.9%）となり、海外向けの合計は210億44百万円（同33.9%）となりました。

②次期の見通し

当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。軸受機器事業は、一般産業機械市場においては、国内既存事業分野への深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立に注力してまいります。自動車関連市場においては、グループが一体となってグローバル展開を更に加速してまいります。

構造機器事業は、品質を重視し、橋梁、建物といった従来領域での競争力向上に加え、インフラ保全、生産設備用免震装置などの新たな事業基盤の確立に注力してまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用を実現する製品の開発・改良に取組み、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は660億円、営業利益は68億円、経常利益は71億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………753億22百万円 (前連結会計年度末比34億77百万円増加)
- ・純資産……………602億10百万円 (前連結会計年度末比34億75百万円増加)
- ・自己資本比率…78.0% (前連結会計年度末比0.8ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は34億77百万円の増加となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金3億42百万円の増加、有価証券12億96百万円の増加、原材料及び貯蔵品を主としたたな卸資産2億53百万円の増加となった一方で、現金及び預金25億41百万円の減少などにより、合計では7億12百万円の減少となりました。

固定資産は、機械及び装置など有形固定資産17億96百万円の増加、投資有価証券19億73百万円の増加などにより、合計で41億90百万円の増加となりました。

負債合計は、2百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、未払法人税等8億33百万円の減少、未払消費税等1億32百万円の増加などにより、合計で5億93百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債4億56百万円の減少、繰延税金負債9億32百万円の増加などにより、合計で5億95百万円の増加となりました。

純資産は、自己株式5億43百万円の減少、為替換算調整勘定15億62百万円の増加、その他有価証券評価差額金11億3百万円の増加などにより合計で34億75百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	6,545	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	△3,827	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△3,787	△3,279
現金及び現金同等物の期末残高	11,890	11,196	△694

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少し、111億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ21億38百万円増加し65億45百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益66億10百万円、減価償却費28億70百万円、売上債権の減少額1億11百万円、支出では仕入債務の減少額5億6百万円、法人税等の支払額25億94百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ4億円減少し38億27百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出32億49百万円、無形固定資産の取得による支出5億12百万円、投資有価証券の取得による支出5億14百万円などの支出と、投資有価証券の償還による収入7億3百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ32億79百万円増加し37億87百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出25億13百万円、自己株式の処分による収入1億71百万円、配当金の支払額15億61百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	78.8	79.0	77.2	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	77.3	80.7	87.6	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	10.6	8.0	11.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	599.0	2,043.0	26,726.8	839.3	151.1

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に係る長期借入金を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元而努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金25円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき50円（うち中間配当金25円）とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーとダンピング（振動制御）というカテゴリーを究めることで、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めてまいります。また、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境にあっても安定した収益を確保し、継続的に企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率15%以上、自己資本当期純利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは「オイレス」ブランドをグローバルで確立すべく、『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』を長期ビジョンとして掲げ、平成26年度を起点とする9年の新中長期計画を策定いたしました。

長期ビジョン実現に向けた基本方針は以下のとおりです。

①軸受機器部門は営業、技術部門を海外事業に重点を置いた布陣に変更し、現地顧客との取引拡大による真のグローバル化を加速してまいります。

②構造機器部門は免震・制震装置で「安全」の提供に加え、当社独自の技術でお客様に「安心」を提供することで、事業領域でNo.1の地位を確立してまいります。

③建築機器部門は省エネルギーを実現する製品群の投入により、人々の生活環境向上に寄与することで社会に貢献し、事業の発展につなげてまいります。

これらを達成するため、当企業グループといたしましては成長のスピードを早める必要があり、積極的に外部との連携を進めてまいります。また、成長分野を見極め、経営資源を適正に配分することで成長戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く環境につきましては、国内景気に回復の動きが見られるものの、海外景気の下振れリスクあるいは地政学的リスク等が発生する懸念もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導するとともに、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、NPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、当社の免震技術を最大限に活用し、災害時でも生産設備の損傷を最小限に抑え、短期間で復旧出来る地震に強い生産拠点づくりを実現することで、安定した製品供給を行えるよう取り組んでまいります。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの充実と企業の信頼性向上」に取り組む、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	8,138
受取手形及び売掛金	19,011	19,354
有価証券	1,991	3,287
商品及び製品	3,234	3,344
仕掛品	2,635	2,794
原材料及び貯蔵品	2,261	2,245
繰延税金資産	1,035	1,049
未収入金	237	216
その他	610	584
貸倒引当金	△21	△51
流動資産合計	41,676	40,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,180	20,859
機械及び装置	20,825	21,845
工具、器具及び備品	10,818	11,474
土地	3,762	3,791
リース資産	116	725
建設仮勘定	527	1,371
その他	233	261
減価償却累計額	△36,453	△38,523
有形固定資産合計	20,011	21,807
無形固定資産		
リース資産	8	—
その他	1,283	1,466
無形固定資産合計	1,292	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	7,096	9,069
長期預金	20	20
繰延税金資産	44	38
退職給付に係る資産	104	106
その他	1,630	1,881
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	8,865	11,084
固定資産合計	30,168	34,358
資産合計	71,845	75,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,337
リース債務	25	98
未払費用	1,435	1,511
未払法人税等	1,418	584
未払消費税等	153	286
賞与引当金	1,142	1,203
役員賞与引当金	125	125
その他	827	1,143
流動負債合計	11,884	11,290
固定負債		
長期借入金	582	412
リース債務	17	330
繰延税金負債	846	1,778
役員退職慰労引当金	102	83
退職給付に係る負債	1,076	619
資産除去債務	4	4
長期預り保証金	511	487
長期未払金	65	62
その他	18	41
固定負債合計	3,225	3,821
負債合計	15,109	15,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,582	9,474
利益剰余金	39,986	39,955
自己株式	△5,149	△4,606
株主資本合計	53,003	53,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,983
為替換算調整勘定	1,304	2,867
退職給付に係る調整累計額	△724	△522
その他の包括利益累計額合計	2,460	5,328
少数株主持分	1,270	1,473
純資産合計	56,735	60,210
負債純資産合計	71,845	75,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	59,380	61,897
売上原価	38,366	39,917
売上総利益	21,013	21,979
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204	247
荷造運搬費	1,359	1,405
報酬及び給料手当	5,795	6,194
賞与引当金繰入額	563	584
役員賞与引当金繰入額	124	125
退職給付費用	328	377
役員退職慰労引当金繰入額	25	14
福利厚生費	1,238	1,275
旅費及び交通費	614	677
通信費	222	212
消耗品費	475	581
交際費	87	104
賃借料	465	539
減価償却費	772	845
支払手数料	752	782
貸倒引当金繰入額	4	44
その他	1,784	1,881
販売費及び一般管理費合計	14,820	15,894
営業利益	6,193	6,084
営業外収益		
受取利息	61	36
受取配当金	107	129
為替差益	407	215
受取ロイヤリティー	67	34
デリバティブ評価益	—	52
その他	364	214
営業外収益合計	1,007	680
営業外費用		
支払利息	5	39
売上割引	13	16
持分法による投資損失	37	66
デリバティブ評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	3	4
営業外費用合計	81	128
経常利益	7,119	6,637
特別損失		
固定資産処分損	37	27
減損損失	19	—
製品改修損失	170	—
特別損失合計	226	27
税金等調整前当期純利益	6,892	6,610
法人税、住民税及び事業税	2,333	1,784
法人税等調整額	193	382
法人税等合計	2,527	2,166
少数株主損益調整前当期純利益	4,365	4,443
少数株主利益	161	142
当期純利益	4,203	4,300

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,365	4,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	1,103
為替換算調整勘定	1,694	1,559
退職給付に係る調整額	—	201
持分法適用会社に対する持分相当額	80	107
その他の包括利益合計	2,504	2,972
包括利益	6,869	7,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,615	7,168
少数株主に係る包括利益	253	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,474	36,928	△5,156	49,831
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,474	36,928	△5,156	49,831
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
当期純利益			4,203		4,203
自己株式の取得				△723	△723
自己株式の処分		108		730	838
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108	3,057	6	3,171
当期末残高	8,585	9,582	39,986	△5,149	53,003

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,162	△389	—	773	1,057	51,662
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,162	△389	—	773	1,057	51,662
当期変動額						
剰余金の配当						△1,146
当期純利益						4,203
自己株式の取得						△723
自己株式の処分						838
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	1,694	△724	1,687	213	1,901
当期変動額合計	717	1,694	△724	1,687	213	5,072
当期末残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,735

オイレス工業(株) (6282) 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,582	39,986	△5,149	53,003
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,582	40,042	△5,149	53,060
当期変動額					
剰余金の配当			△1,563		△1,563
当期純利益			4,300		4,300
自己株式の取得				△2,513	△2,513
自己株式の処分				124	124
自己株式の消却		△108	△2,823	2,931	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△108	△87	543	347
当期末残高	8,585	9,474	39,955	△4,606	53,407

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,735
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,791
当期変動額						
剰余金の配当						△1,563
当期純利益						4,300
自己株式の取得						△2,513
自己株式の処分						124
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	1,562	201	2,867	202	3,070
当期変動額合計	1,103	1,562	201	2,867	202	3,418
当期末残高	2,983	2,867	△522	5,328	1,473	60,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,892	6,610
減価償却費	2,751	2,870
減損損失	19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△328	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	375	△180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	26
受取利息及び受取配当金	△168	△165
支払利息	5	39
持分法による投資損益 (△は益)	37	66
固定資産処分損益 (△は益)	37	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,872	111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	△506
未払費用の増減額 (△は減少)	287	36
その他	△1,091	△13
小計	5,947	8,995
利息及び配当金の受取額	168	187
利息の支払額	△5	△43
法人税等の支払額	△1,703	△2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△152
定期預金の払戻による収入	12	12
有形固定資産の取得による支出	△4,819	△3,249
有形固定資産の売却による収入	60	14
無形固定資産の取得による支出	△288	△512
投資有価証券の取得による支出	△16	△514
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	703
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△219	△246
保険積立金の払戻による収入	29	127
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	△3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	720	—
長期借入金の返済による支出	△137	△170
セール・アンド・リースバックによる収入	—	425
リース債務の返済による支出	△44	△93
自己株式の取得による支出	△723	△2,513
自己株式の処分による収入	862	171
配当金の支払額	△1,146	△1,561
少数株主への配当金の支払額	△39	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286	△694
現金及び現金同等物の期首残高	11,603	11,890
現金及び現金同等物の期末残高	11,890	11,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が88百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を平成25年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、前連結会計年度より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行いました。期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末においては、連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、前連結会計年度601百万円(341千株)、当連結会計年度476百万円(325千株)、本信託における借入金は前連結会計年度582百万円、当連結会計年度412百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,902	10,722	6,606	58,231	1,148	59,380	-	59,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	5	12	7	20	△20	-
計	40,909	10,722	6,611	58,243	1,156	59,400	△20	59,380
セグメント利益	5,562	197	428	6,188	4	6,193	-	6,193
セグメント資産	37,931	13,393	4,952	56,277	510	56,788	15,056	71,845
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,274	418	58	2,750	0	2,751	-	2,751
持分法適用会社への投資 額	573	-	-	573	-	573	-	573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,333	505	94	4,934	0	4,934	-	4,934

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,057	11,308	6,356	60,723	1,174	61,897	-	61,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	10	32	70	103	△103	-
計	43,079	11,308	6,366	60,755	1,245	62,000	△103	61,897
セグメント利益	5,587	192	293	6,073	11	6,084	-	6,084
セグメント資産	41,865	13,754	4,751	60,371	588	60,959	14,362	75,322
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,342	454	73	2,869	0	2,870	-	2,870
持分法適用会社への投資 額	601	-	-	601	-	601	-	601
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,756	1,243	45	4,044	0	4,045	-	4,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,017	△1,121
全社資産※	16,074	15,484
合計	15,056	14,362

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
41,124	5,958	2,149	9,714	432	59,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,219	1,790	706	4,294	20,011

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,853	6,718	2,473	11,238	613	61,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,007	1,989	756	5,053	21,807

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

軸受機器	構造機器	建築機器	その他	全社・消去	合計
19	-	-	-	-	19

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620.00円	1,771.43円
1株当たり当期純利益金額	122.94円	128.01円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,203	4,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,203	4,300
期中平均株式数(千株)	34,194	33,595

(注) 当連結会計年度の「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。これらの期末株式数は325千株、期中平均株式数は366千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,753	32.0	41,820	68.2	40,902	68.9	3,671	34.7
構造機器	4,888	56.7	11,779	19.2	10,722	18.1	5,945	56.2
建築機器	729	8.5	6,607	10.8	6,606	11.1	731	6.9
報告セグメント計	8,372	97.2	60,208	98.2	58,231	98.1	10,349	97.9
その他	244	2.8	1,128	1.8	1,148	1.9	223	2.1
合計	8,616	100.0	61,337	100.0	59,380	100.0	10,573	100.0

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,671	34.7	42,664	71.2	43,057	69.6	3,279	38.0
構造機器	5,945	56.2	9,790	16.3	11,308	18.3	4,427	51.4
建築機器	731	6.9	6,355	10.6	6,356	10.3	729	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	58,810	98.1	60,723	98.2	8,436	97.9
その他	223	2.1	1,135	1.9	1,174	1.8	184	2.1
合計	10,573	100.0	59,945	100.0	61,897	100.0	8,620	100.0